様式１

令和　　年　　月　　日

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託プロポーザル参加事業者

説明会参加申込書

外ヶ浜町長　様

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託に関するプロポーザル参加事業者説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

記

１　参加者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名・役職 | 氏　　名 |
|  |  |
|  |  |

２　問合せ等の連絡先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者所属部署・役職 | |  | | |
| 担　当　者　氏　名 | |  | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |
| Ｅメール |  | | | |

様式２

令和　　年　　月　　日

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託に関する質問書

　外ヶ浜町給食センター　あて

質問者　事業者名

担当者　所　　属

氏　　名

連絡先　電　　話

Ｆ Ａ Ｘ

Ｅメール

　外ヶ浜町学校給食調理等業務委託の実施要項及び仕様書等に関して、次のとおり質問がありますので提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 該当資料・頁・項目等 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）Ｅメール又はＦＡＸで提出してください。

提出先　Ｅメール　soto-kyushoku@town.sotogahama.lg.jp

　　　　ＦＡＸ　　０１７４－２２－３３８６

様式３

令和　　年　　月　　日

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託プロポーザル参加申込書（誓約書）

　外ヶ浜町長　様

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託プロポーザル実施要項及び下記の事項を遵守し、参加の意思を表明します。また、プロポーザル参加にあたり要項に規定する参加要件を満たすことを申し立てます。

なお、参加後において、参加要件を有していないことが判明したとき及び参加要件を有しなくなったときは速やかに貴職あて申し出るとともに、受託事業者としての不選定や取消等の処分を受けることがあっても異議のないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名または名称 | ﾌﾘｶﾞﾅ | |
| ㊞ | |
| 代表者名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | |
| ㊞ | |
| 担当者名  （ 連絡責任者 ） | ﾌﾘｶﾞﾅ | 所属部署 |
|  |
| 住所または所在地 | 〒 | |
| 電話番号  ファックス番号 | TEL | |
| FAX | |
| メールアドレス |  | |

様式４

令和　　年　　月　　日

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託プロポーザル提案書

外ヶ浜町学校給食調理等業務委託に係る提案書を別紙のとおり提出します。

外ヶ浜町長 様

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

FAX番号

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　Eメール

様式５

令和　　年　　月　　日

欠 格 事 項 確 認 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 欠　格　事　項 | 該当チェック欄 |
| 1 | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当している。 | はい　いいえ |
| 2 | 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立てが行われている者若しくは行われた者 | はい　いいえ |
| 3 | 国税、地方税を滞納している。 | はい　いいえ |
| 4 | 過去３年以内に食品衛生法（昭和22年法律第233号）の規定による営業停止の処分を受けた。 | はい　いいえ |
| 【はいの場合】  当該処分後の対応、改善策に関する書面等により、適正な食品衛生対応の確認ができる。 | はい　いいえ |
| 5 | 食品衛生法の規定により営業の許可を取り消され、当該取り消しの日から起算して２年を経過していない。 | はい　いいえ |

　　 ※該当チェック欄の該当箇所に「レ」でチェックを入れてください。

本書の記載内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。また、本書の記載内容に虚偽がある場合は、参加資格を取り消されても異議ありません。

提　出　者

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

外ヶ浜町長　様

様式６

会　社　概　要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社 名 |  | | | | | | | |
| 本社所在地 |  | | | | | | | |
| 県内支店･営業所等 |  | | | | | | | |
| 電 話 |  | | | | ＦＡＸ | |  | |
| 提案書に関する問合わせ先 | | （担当者）　　　　　　　　　（電話） | | | | | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | | | 学校給食の受託開始年月 | | | | 年　　月 |
| 経営規模・  経営比率等 | 資 本 金 | | 万円 | | | 受注金額 | | 億円 |
| 流動比率 | | ％ | | | 給食受注金額 | | 億円 |
| 固定比率 | | ％ | | | 学校給食受注金額 | | 億円 |
| 自己資本率 | | ％ | | | 県内学校給食受注金額 | | 千万円 |
| 業 務 内 容 |  | | | | | | | |
| 営 業 所 数 | 箇所（青森県内　　　　箇所、所在地　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 従 業 員 数 | 総従業員数　　　　　　人  正規従業員数　　　　　人  （内訳）事務職　　人 ／ 技術職　　人 ／ その他　　人  臨時従業員数（パート等）　　　人  （内訳）事務職　　人 ／ 技術職　　人 ／ その他　　人  障害者の雇用状況  雇用あり（ 法定雇用率以上 ・ 法定雇用率以下 ）・　雇用なし  高齢者の雇用状況　　　　　　　　　育児・介護休業制度の有無  雇用あり　・　雇用なし　　　　　　あり ・ なし | | | | | | | |
| 責任賠償保険  の内容 | 内容、金額等を具体的に明記してください。（別紙でも可）  ① 製造物賠償責任保険の補償の限度額は（　　　　　　　　　円）  ② その他の補償の内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| ＩＳＯ取得  状　況 | ア ＩＳＯ ９００１ | | | | | 業界加盟  団　　体 |  | |
| イ ＩＳＯ１４００１ | | | | |
| ウ ＩＳＯ２７００１ | | | | |
| エ ＩＳＯ２２０００ | | | | |
| オ （　　　　　　　　） | | | | |
| 過去５年間の  食中毒事故の  有　無 | 有 ・ 無 （対象：東北６県、北海道）  （有りの場合には事業部門、発生年月日、対処結果等を詳細に記入してください。別紙でも可） | | | | | | | |

※様式の他、既存のパンフレット等を添付しても差し支えありません。

様式７

給 食 調 理 業 務 受 託 実 績

（基準日：提案書提出日から過去３年分）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村名 | 学校または施設名 | 給食数/日 | 受託期間 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |
|  |  |  |  | 年 月～ 年 月 |

※記載の順番は、区分①青森県内の共同調理場、区分②青森県内の自校・親子方式、区分③青森県外共同調理場、区分④青森県外の自校・親子方式、区分⑤学校給食以外で記載してください。

※区分欄に①～⑤の項目の記載をお願いします。

※区分①及び②は全て記載し、区分③～⑤は集計して○○箇所・○○校での記載も可とします。

様式８

学校給食に対する基本的な考え方に関する提案書

学校給食に対する基本的な考え方、業務の運営方針や取組姿勢などについて具体的に記入してください。

|  |
| --- |
| １　教育の一環としての学校給食の意義や目的の理解について。  ２　学校給食調理等業務を受託するうえで、会社の運営方針や取組姿勢など受託事業者としての考え方について。 |
|  |
| その他特記したいこと |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式９

衛生管理に関する提案書

安全な学校給食の提供を確保するための衛生管理に関する考え方や体制等を具体的に記入してください。

|  |
| --- |
| １　衛生管理に対する考え方、管理体制について。  （衛生管理に関するチェック方法、管理体制、マニュアル等）  ２　従業員の健康管理体制について。 |
|  |
| その他特記したいこと |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式10

労働安全管理及び調理業務従事者の採用、配置に関する提案書

業務を遂行するにあたっての労働安全管理に関する考え方、調理業務従事者に関して従業員の採用及び配置体制などに対する考え方を具体的に記入してください。

|  |
| --- |
| １　調理及び運転業務従事者の採用及び配置について。  ２　従業員の休暇取得及び急病やその他急な欠員等に対応について。  ３　従業員への指揮命令系統が確立され、発注者からの指示事項が的確に伝達される体制づくりについて。 |
|  |
| その他特記したいこと |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式11

調理業務従事者の教育に関する提案書

調理業務等従事者に対する安全衛生や調理技術の向上に関する教育をどのように行うか、具体的に記入してください。。

|  |
| --- |
| １　調理業務の安全衛生や調理技術向上に関する教育・研修体制について。  ２　受託決定から業務開始までの計画について。 |
|  |
| その他特記したいこと |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式12

危機管理に関する提案書

学校給食において、食中毒や異物混入などの事故発生時の対処方法について具体的に記入してください。

|  |
| --- |
| １　異物混入、食中毒等問題発生時の対応策および危機管理体制について。  ２　火災、怪我などの事故発生予防、緊急時の危機管理体制について。 |
|  |
| その他特記したいこと |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式13

その他独自の取り組み等についての提案書

外ヶ浜町学校給食調理等業務を受託するうえで、効果があると思われる事業者としての取組みがあれば具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

※本様式に加えて既存の資料等を添付・活用しても差し支えありません。

様式14

提　案　見　積　書

１　委託業務名　　　　外ヶ浜町学校給食調理等業務委託

２　業務執行場所　　　外ヶ浜町給食センター

　　　　　　　　　　　外ヶ浜町立三厩小学校調理場

外ヶ浜町財務規則(平成17年3月28日規則第42号)の規定及び仕様書、現場等を承知のうえ、下記のとおり見積します。

　なお、年度ごとの内訳は、別紙「積算内訳書」のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 見積金額は、アラビア数字で記入し、金額の先頭に「￥」を付すること。

※ 見積金額は、消費税及び地方消費税を含まない本体価格を記載すること。

　　　　※ 見積金額は、業務履行期間（３年間）の合計金額を記載すること。

　　　令和　　年　　月　　日

提　案　者　　所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

外ヶ浜町長　様

様式14 別紙

提案見積金額に係る積算内訳書（任意様式）

経費の積算内訳には次の項目を記載し、年度ごとに金額が分かる様式で提出してください。

① 給与（積算の根拠となる職種、人数、単価、１日あたりの就業時間、年間就業日数が把握できるもの）

② 手当（通勤手当、扶養手当、賞与等）

③ 法定福利費（社会保険、雇用保険、労災保険等）

④ 福利厚生費

⑤ 保健衛生費（被服費、細菌検査料、健康診断料等）

⑥ 事務費等（事務用品費、通信費、研修費、保険料、受託準備費等）

⑦ 消耗品費等（調理場・給食室衛生用品、清掃用品等）

⑧ 業務管理費等

※積算内訳書は任意様式としますが、各項目が分かるように作成すること。

※金額欄は消費税及び地方消費税を除いた金額とする。

※年度ごとの合計が提案見積書の金額と一致すること。